

Ⅱ. 町田市の財務諸表4表について

はじめに

市の会計では、1年間にどれくらいの収入があり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計が採用されています。しかし、この会計情報だけでは、現在どれだけの資産を持ちどれくらいの借金があるのか、また、行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかがわかりにくいものになっています。

そこで、町田市では、平成13年度から、資産や負債、コストの状況をよりわかりやすく分析、公表できるよう、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表し、複式簿記・発生主義の考え方による財政分析を進めてきました。また、平成20年度決算からは、総務省の提示している「総務省方式改訂モデル」による財務諸表4表を、普通会計に公営事業会計、第三セクター等を加えた連結ベースで作成・公表しています。

さらに、町田市独自の取り組みとして、平成24年4月から、これまでの日々の会計処理に発生主義に基づく複式簿記による会計処理を行う「新公会計制度」を新たに導入することとしています。今後は、この取り組みにより、各組織で資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の支出を伴わない事業のフルコスト等を把握し、的確な財務マネジメントを実施していきます

平成22年度決算では、町田市の「新公会計制度」で導入する財務諸表の様式で財務諸表4表を作成しました。

財務諸表4表とは

貸借対照表

貸借対照表とは、町田市が保有する建物・土地等の資産、地方債等の負債、資産と負債の差額である純資産の状況を総括的に表示したものです。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用を示したもので、民間企業の損益計算書に当たるものです。

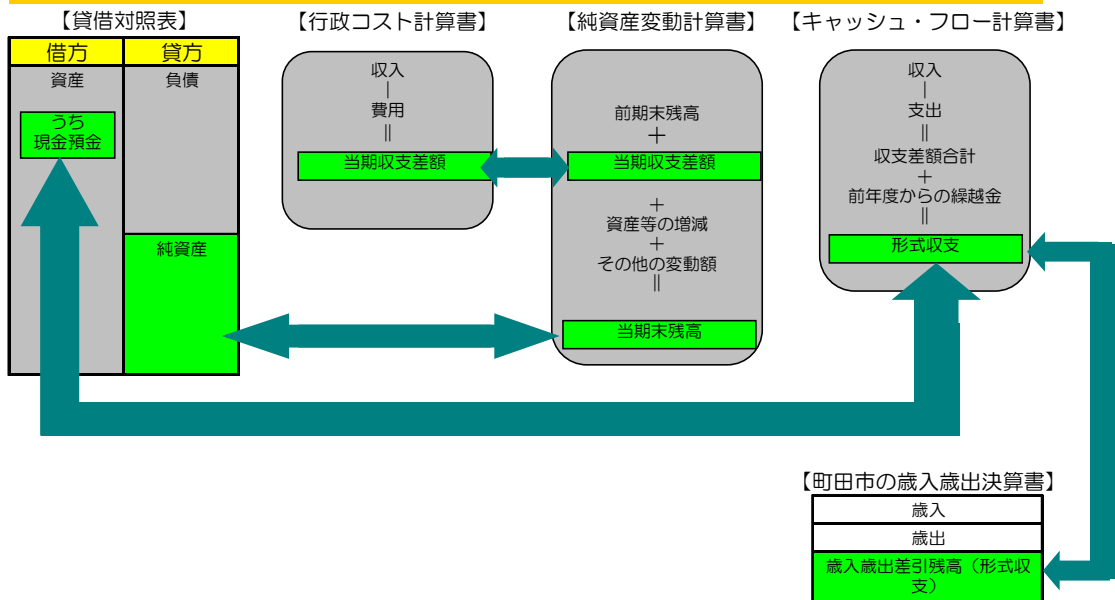
キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、1年間の現金の流れを「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の3つに区分してそれぞれの収支を明らかにしたものです。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産の1年間の変動状況を示したものです。

財務諸表4表の関連



1. 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

| 借方 | 貸方 |
|--------------------------------|--------------------------|
| 〔資産の部〕 ○流動資産 ○固定資産 | 〔負債の部〕 ○流動負債 ○固定負債 |
| ・事業用資産 ・インフラ資産 ・投資その他の資産 | 〔純資産の部〕 ○純資産 |

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、市が保有するすべての資産・負債等のストック（財貨の貯蔵量）の状況を総括的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）には、「資産の部」として、町田市が基準日において所有する財産の状況を、流動資産（現金預金・未収金等）と固定資産（事業用資産・インフラ資産・投資その他の資産）

に分けて記載しています。

右側（貸方）には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源となった資金を「負債の部」と「純資産の部」に分けて記載しています。このうち、「負債の部」は、地方債・退職手当引当金など将来において負担しなければならないもので、流動負債と固定負債に区分しています。また、「純資産の部」は、企業において「資本」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いたものです。

このように貸借対照表上は、

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

となり左右のバランスのとれた対照表となります。

平成22年度普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科目 | 金額 (億円) | 科目 | 金額 (億円) |
|-------------|----------|--------------|----------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| I 流動資産 | 135.8億円 | I 流動負債 | 56.8億円 |
| 現金預金 | 34.8億円 | 還付未済金 | 0 |
| 未収金 | 38.2億円 | 地方債 | 50.3億円 |
| 税未収金 | 33.5億円 | 短期借入金 | 0 |
| 保険料未収金 | 0 | 未払金 | 0 |
| その他未収金 | 4.7億円 | 賞与引当金 | 6.5億円 |
| 不納欠損引当金 | -8.1億円 | その他流動負債 | 0 |
| 基金積立金 | 70.8億円 | II 固定負債 | 707億円 |
| 財政調整基金 | 70.8億円 | 地方債 | 537.7億円 |
| 短期貸付金 | 0.1億円 | 長期借入金 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | 退職手当引当金 | 169.3億円 |
| その他流動資産 | 0 | その他固定負債 | 0 |
| II 固定資産 | 5116.8億円 | | |
| 1 事業用資産 | 3518.7億円 | 負債の部合計 | 763.8億円 |
| 有形固定資産 | 3518.7億円 | | |
| 土地 | 1890億円 | 純資産の部 | |
| 償却資産 | 1628.7億円 | 純資産 | 4488.8億円 |
| 2 インフラ資産 | 1423.3億円 | (うち当期純資産増減額) | 0.8億円 |
| 有形固定資産 | 1423.3億円 | | |
| 土地 | 989.9億円 | | |
| 償却資産 | 433.4億円 | | |
| 3 投資その他の資産 | 174.8億円 | 純資産の部合計 | 4488.8億円 |
| 有価証券及出資金 | 31.7億円 | | |
| 長期貸付金 | 0.9億円 | 負債及び純資産の部合計 | 5252.6億円 |
| 貸倒引当金 | 0 | | |
| その他債権 | 0.7億円 | | |
| 基金積立金 | 141.5億円 | | |
| 特定目的基金 | 110億円 | | |
| 定額運用基金 | 31.5億円 | | |
| その他固定資産 | 0億円 | | |
| 資産の部合計 | 5252.6億円 | | |

注記 有形固定資産のうち売却可能資産

25.8億円

有形固定資産のうち未利用資産等
売却が可能な資産の評価額

(2) 作成基準

○ 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日現在で作成しています。

○ 基礎数値

昭和 44 年以降の決算統計のデータを用いています。

○ 対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは決算統計上統一的に用いられる会計区分で、町田市の場合、一般会計に忠生区画整理事業の一部を加え、駐車場事業に係る経費を除いたものです。

○ 出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の出納は、貸借対照表の基準日（3 月 31 日）までに終了したものとして処理しています。

○ 有形固定資産の評価方法

有形固定資産については、「取得原価主義」により積算を行っています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを用いています。

また土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書で示された耐用年数に従い、残存価格を 0 円とする定額法により減価償却をしています。耐用年数は、次の耐用年数表のとおりです。

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 | 決算統計上の区分 | 耐用年数 | | |
|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| 総務費 | | 漁港 | 50 | 街路 | 48 |
| 庁舎等 | 50 | 農業農村整備 | 20 | 都市下水路 | 20 |
| その他 | 25 | 海岸保全 | 30 | 区画整理 | 40 |
| 民生費 | | その他 | 25 | 公園 | 40 |
| 保育所 | 30 | 商工費 | 25 | その他 | 25 |
| その他 | 25 | 土木費 | | 住宅 | 40 |
| 衛生費 | 25 | 道路 | 48 | 空港 | 25 |
| 労働費 | 25 | 橋梁 | 60 | その他 | 25 |
| 農林水産費 | | 河川 | 49 | 消防費 | |
| 造林 | 25 | 砂防 | 50 | 庁舎 | 50 |
| 林道 | 48 | 海岸保全 | 30 | その他 | 10 |
| 治山 | 30 | 港湾 | 49 | 教育費 | 50 |
| 砂防 | 50 | 都市計画 | | その他 | 25 |

○ 流動資産

- ・ 未収金

市税や使用料などに係る収入未済額を計上しています。

- ・ 不納欠損引当金

未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるものを計上しています。

具体的な算定方法については、債権ごとに、以下の不納欠損実績率を用いて算定しています。

$$\text{不納欠損引当金} = \text{未収債権額} \times \text{不納欠損実績率}$$

$$\text{不納欠損実績率} = \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損累計額}}{\text{過去 5 年間の滞納繰越収入額} + \text{過去 5 年間の不納欠損累計額}}$$

○ 投資その他の資産

- ・ 有価証券及出資金

他団体への出資や出捐金を計上しています。

○ 流動負債

- ・ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当該年度の勤務により発生する負担相当額を計上しています。

○ 固定負債

- ・ 地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還額予定額を控除した額を計上しています。

- ・ 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職したと想定し、積算した退職手当総額を計上しています。

○ 純資産

資産を取得する財源として、負債を差し引いたものをいいます。

2. 貸借対照表による財政分析

○ 比較都市

近隣都市として神奈川県相模原市、人口及び産業構造が類似している都市として東京都八王子市、神奈川県鎌倉市を比較対象としました。

なお、比較都市のデータは平成 21 年度決算に基づくものを使用しています。

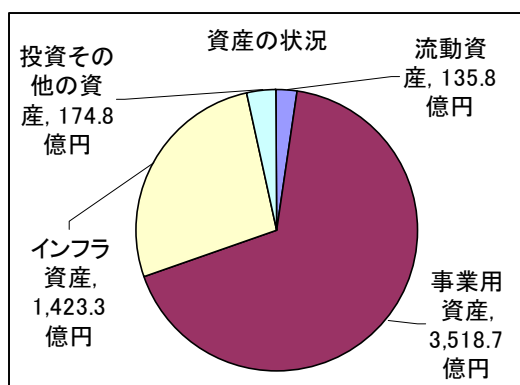
〈町田市及び比較都市の財政指標等〉

| | 町田市 | 八王子市 | 相模原市 | 鎌倉市 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 住民基本台帳人口（人） | 419,695 | 551,216 | 696,994 | 177,161 |
| 面積（km ² ） | 71.63 | 186.31 | 328.84 | 39.60 |
| 標準財政規模（百万円） | 70,966 | 102,252 | 126,694 | 38,049 |
| 実質収支比率（%） | 4.2 | 2.7 | 4.3 | 4.0 |
| 公債費負担比率（%） | 6.5 | 12.4 | 13.5 | 12.3 |
| 財政力指数 | 1.10 | 1.03 | 1.06 | 1.21 |
| 経常収支比率（%） | 89.4 | 87.1 | 96.9 | 92.7 |
| 普通会計職員数（人） | 2,008 | 2,744 | 4,318 | 1,308 |
| 類似団体類型 | IV-3 | IV-3 | 中核市 | IV-3 |

※町田市は平成22年度決算統計、比較都市は平成21年度決算統計の数値によります。

（1）貸借対照表

①資産



平成 22 年度末の資産総額は前年度と比較すると 10 億 4 千万円増加（0.2%）し、5,252 億 6 千万円となりました。構成比をみると、事業用資産が 67%、インフラ資産が 27.1%、投資その他の資産が 3.3%、流動資産が 2.6%となっており、これまで形成されてきた学校、文化施設等の事業用資産及び道路等のインフラ資産が資産の大部分を占めていることがわかります。

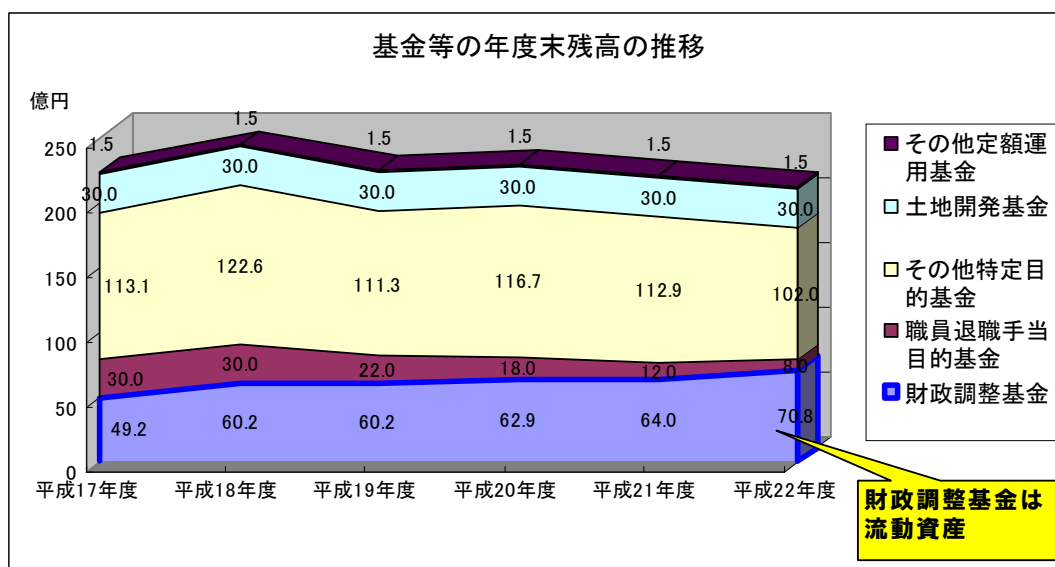
ア 事業用資産及びインフラ資産

事業用資産及びインフラ資産の有形固定資産（売却可能資産除く、以下同）は前年度と比較すると 36 億 1 千万円増加（0.7%）し、4,916 億 2 千万円となりました。目的別に見ると、「生活・インフラ」が 2,588 億 7 千万円と最も多く、次いで「教育」が 1,322

億 6 千万円となっています。この 2 部門で有形固定資産全体の 79.6%を占めています。有形固定資産は土地と土地以外（建物、構築物等）に区分され、前者は土地の取得がそのまま資産の増加となりますが、後者は償却資産ですので、毎年の減価償却額を上回る新規取得があってはじめて資産の増加となります。

イ 投資その他の資産

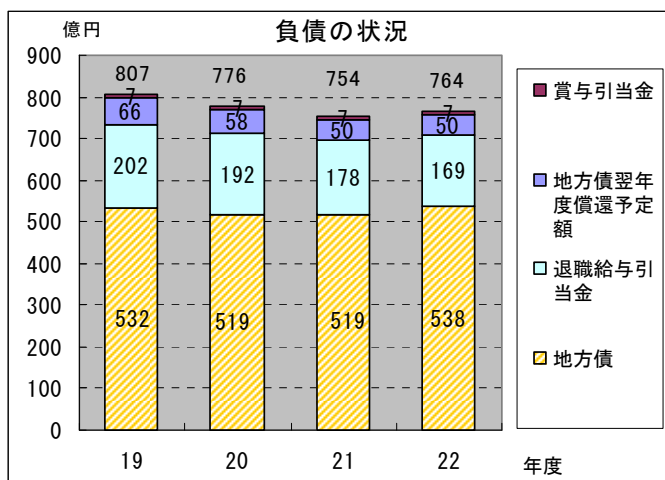
投資その他の資産は 174 億 8 千万円となりました。投資その他の資産のうち、基金積立金が 141 億 5 千万円と、全体の 80.9%を占めています。基金は退職手当目的基金、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金からなり、流動性の高い財政調整基金は流動資産に区分されます。



ウ 流動資産

流動資産は 1 年以内に現金化が可能な流動性の高い資産です。平成 22 年度末の流動資産は 135 億 8 千万円となりました。流動資産の主なものは、経済変動等による財源不足に備えるために積み立てられた財政調整基金 70 億 8 千万円と、歳入決算額と歳出決算額の差額である現金預金 34 億 8 千万円です。

②負債



平成 22 年度末の負債総額は前年度と比較すると 9 億 7 千万円増加 (1.3%) し、763 億 8 千万円となりました。そのうち、流動負債に計上される翌年度 (平成 23 年度) の市債償還予定額は 50 億 3 千万円で 1 千万円減少しています。また、固定負債に計上される翌々年度 (平成 24 年度) 以降の市債償還予定額は 537 億 7 千万円で 19 億円増加しており、これらを合わせた市債残高は

合計 588 億円で、18 億 9 千万円増加しています。また、退職手当引当金は 169 億 3 千万円で 8 億 9 千万円減少していますが、これは職員数の減少によるものです。

③純資産

平成 22 年度末の純資産総額は前年度と比較すると 7 千万円 (0.02%) 増加し、4,488 億 8 千万円となりました。

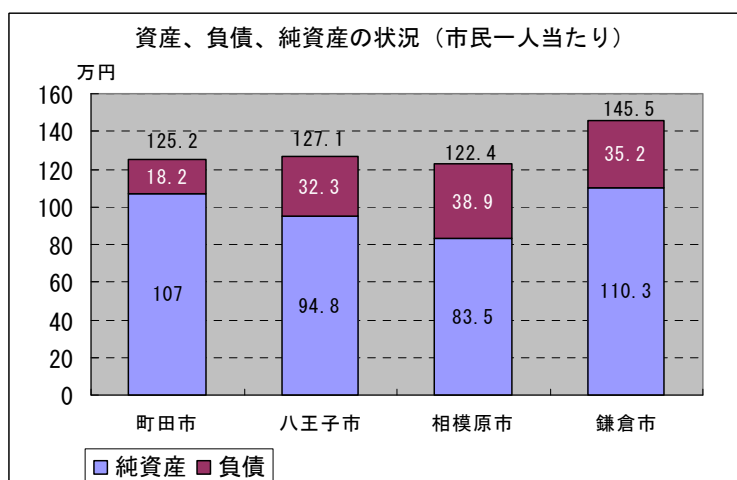
(2) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表の各金額を年度末現在の人口で割ったものが市民一人当たり貸借対照表です。貸借対照表の金額がより身近に感じられるとともに、人口規模の違いにかかわらず自治体間の比較が可能になります。

平成22年度末 市民一人当たり貸借対照表

| 借 方 | | 貸 方 | |
|------------|------------|-----------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| I 流動資産 | 32,368円 | I 流動負債 | 13,534円 |
| II 固定資産 | 1,219,170円 | II 固定負債 | 168,453円 |
| 事業用資産 | 838,396円 | うち地方債(市債) | 128,115円 |
| インフラ資産 | 339,132円 | うち退職手当引当金 | 40,338円 |
| 投資その他資産 | 41,642円 | 負債合計 | 181,987円 |
| うち有価証券及び出資 | 7,545円 | 【純資産の部】 | |
| うち基金積立金 | 33,721円 | 純資産合計 | 1,069,551円 |
| 資産合計 | 1,251,538円 | 負債・純資産合計 | 1,251,538円 |

平成 22 年度末の市民一人当たり資産は、125 万 2 千円となり、前年度と比較すると 2 千円減少しています。



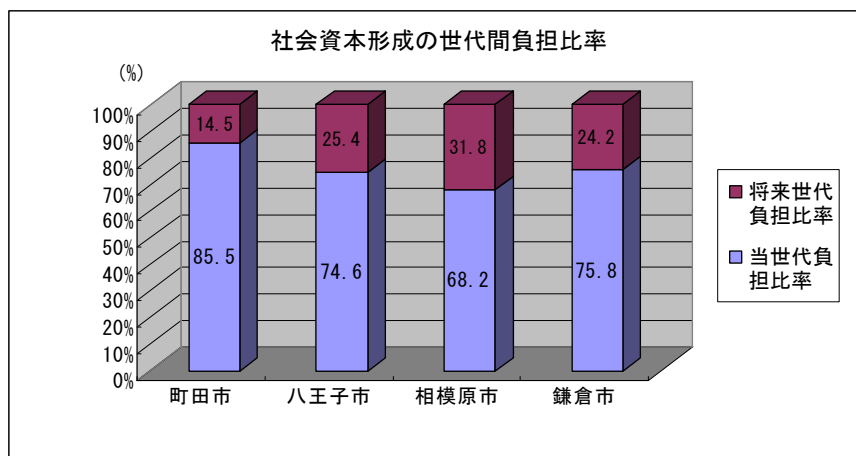
市民一人当たりの負債は 18 万 2 千円、純資産は 107 万円です。前年度と比較して負債は 2 千円減少しています。比較都市の中では、負債は最も少なくなっています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの社会資本形成の結果である資産合計の財源が国・都支出金や一般財源等といった純資産によるものなのか、市債等の負債によるものなのかを見ることによって、世代間の負担割合を知ることができます。

町田市の当世代負担比率は 85.5%で、比較都市の中では比率が最も高くなっています。

将来世代への負担を考えた場合、当世代負担割合が高い方が財政面での安全性が高いといえます。しかしながら、資産のうち大部分を占める有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるものですので、

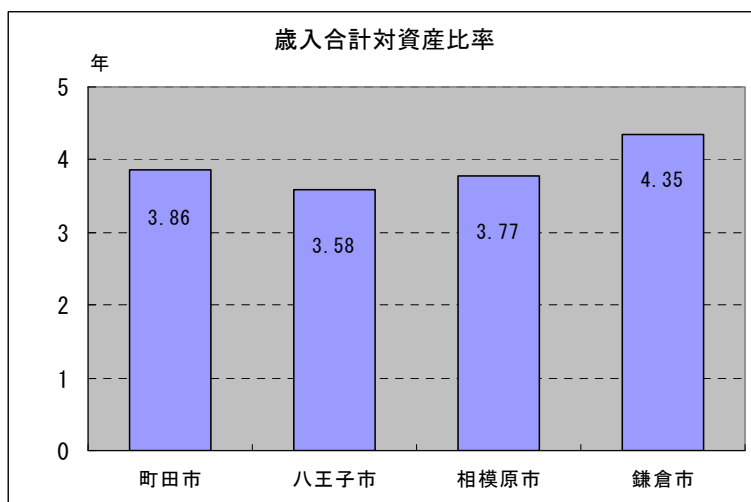


世代間の負担の公平性という観点からいうと、必ずしも当世代負担割合が高い方がいいとはいいきれません。

| | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$ | = 当世代（これまでの世代）による社会資本の負担比率（%） |
| $\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}}$ | = 将来世代による社会資本の負担比率（%） |

(4) 歳入合計対資産比率

資産合計の歳入合計に対する比率を計算することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでにその団体が資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。

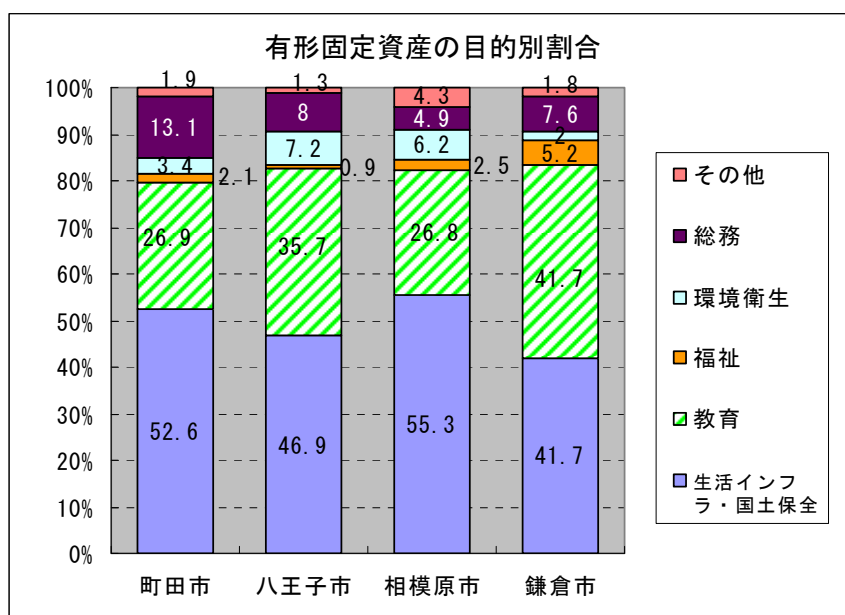


町田市の歳入合計対資産比率は 3.86 年で、比較都市の中では 2 番目に位置しています。年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理費が多くかかり財政的な負担を強いられることになります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入合計対資産比率 (年)}$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、これまでの社会資本形成がどの分野に重点が置かれてきたかがわかります。また、団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を知ることができます。



町田市においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が52.6%と最も高く、次いで「教育」26.9%、「総務」13.1%となっています。比較都市の中では、「生活インフラ・国土保全」の割合がやや高め、「教育」の割合はやや低いことがわかります。

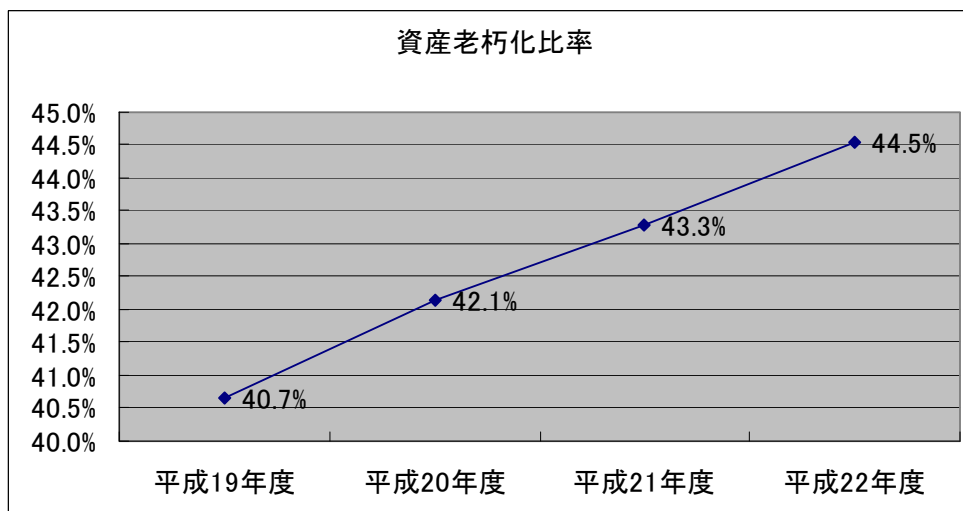
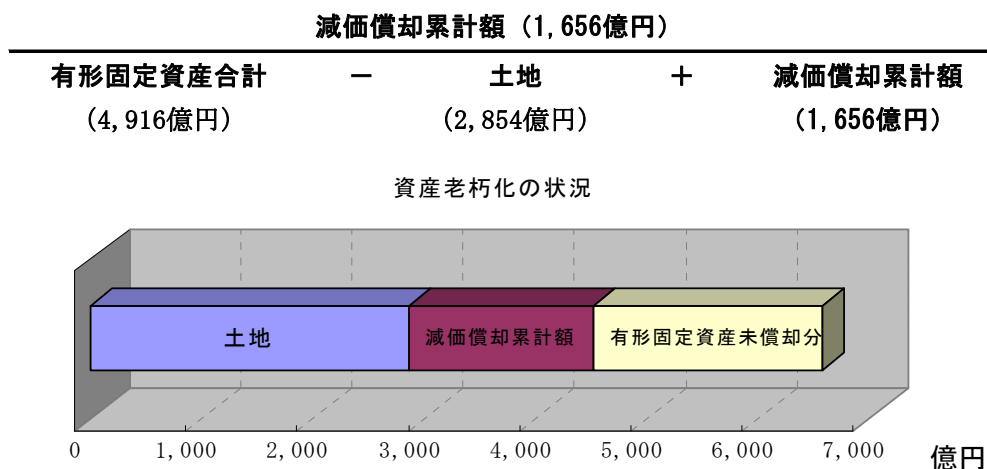
なお、この割合は社会資本形成の割合を示すものであり、たとえば「福祉」における扶助費のように、予算に占める割合が高くてもその支出が社会資本形成に結びつかないものもありますので、この割合のみをもって行政サービスの多寡をいうことはできません。

$$\text{(例)} \quad \frac{\text{教育}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち「教育」の占める割合 (\%)}$$

(6) 資産老朽化比率

有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産がどの程度老朽化しているかが分かります。本市の場合、減価償却を行う有形固定資産のうち、44.5%が償却済みとなっています。償却済額に対しての今後の修繕費等の準備が必要であるといえます。

○資産老朽化率



3. 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は資産、負債等の状況を明らかにするものでしたが、市の活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、各種行政サービスも提供しています。この資産形成につながらない市民への行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったかを示すものが行政コスト計算書です。

計上するコストの範囲は、当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金や賞与引当金の繰入額といった非現金支出を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

行政収支

行政の通常の活動による収支

主な行政収入

| | | |
|-----------|---------|------------------|
| 地方税 | 666.9億円 | } 税込、国等からの収入 |
| 地方譲与税・交付金 | 70.9億円 | |
| 地方交付税 | 3.2億円 | |
| 国庫・都支出金 | 326.1億円 | } 負担金、手数料、施設使用料等 |
| 分担金及負担金 | 9.2億円 | |
| 使用料及手数料 | 24.7億円 | |
| 財産収入 | 0.5億円 | |
| 諸収入 | 13.0億円 | |

主な行政費用

| | |
|--|---------|
| 入件賃 | 190.2億円 |
| 物件費 | 177.4億円 |
| 短期間のうちに消費してしまうものに対する経費。委託料、需用費、役務費等 | |
| 扶助費 | 368.9億円 |
| 社会保障制度の一環として支出した経費。生活保護費、児童保育運営費、障がい者支援費等 | |
| 補助費等 | 115.6億円 |
| 個人や団体等の活動に対して支給する補助金や、各種負担金、保険料等 | |
| 繰出金 | 174.4億円 |
| 普通会計から特別会計に対する繰出金 | |
| 減価償却費 | 85.0億円 |
| 有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過により資産価値が減少するため、その当年度に減少したと認められる額 | |

平成22年度

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

| 科目 | 金額(億円) |
|-----------|----------|
| 通常収支の部 | |
| I 行政収支の部 | |
| 1 行政収入 | 1117.1億円 |
| 2 行政費用 | 1144.9億円 |
| 行政収支差額 | -27.8億円 |
| II 金融収支の部 | |
| 1 金融収入 | 0.3億円 |
| 2 金融費用 | 9.4億円 |
| 金融収支差額 | -9.1億円 |
| 通常収支差額 | -36.9億円 |
| 特別収支の部 | |
| 1 特別収入 | 2.2億円 |
| 2 特別費用 | 1.8億円 |
| 特別収支差額 | 0.4億円 |
| 当期収支差額 | -36.5億円 |

金融収支

預金利子や支払利子を反映した収支

金融収入

受取利息及配当金 0.3億円

金融費用

公債費(利子) 9.4億円

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

特別収支

固定資産の売却損益等、特別な事情により発生する収支

特別収入

固定資産売却益 2.2億円

特別費用

不納欠損額 1.8億円

すでに調定された歳入で徴収できないと認定されたものの額

4. 行政コスト計算書による財務分析

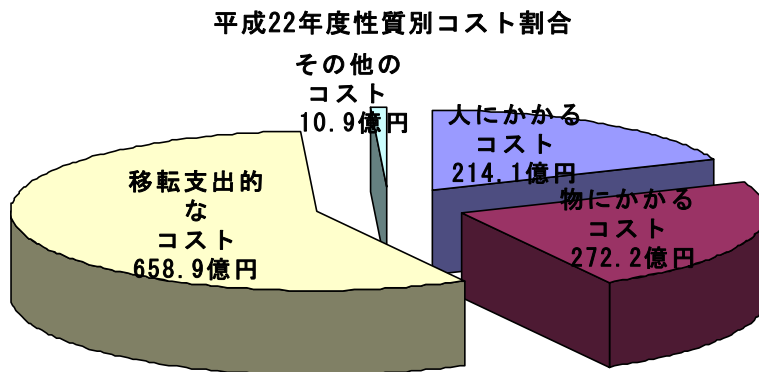
(1) 行政コスト

平成22年度の行政コスト合計額は1,156億1千万円でした。

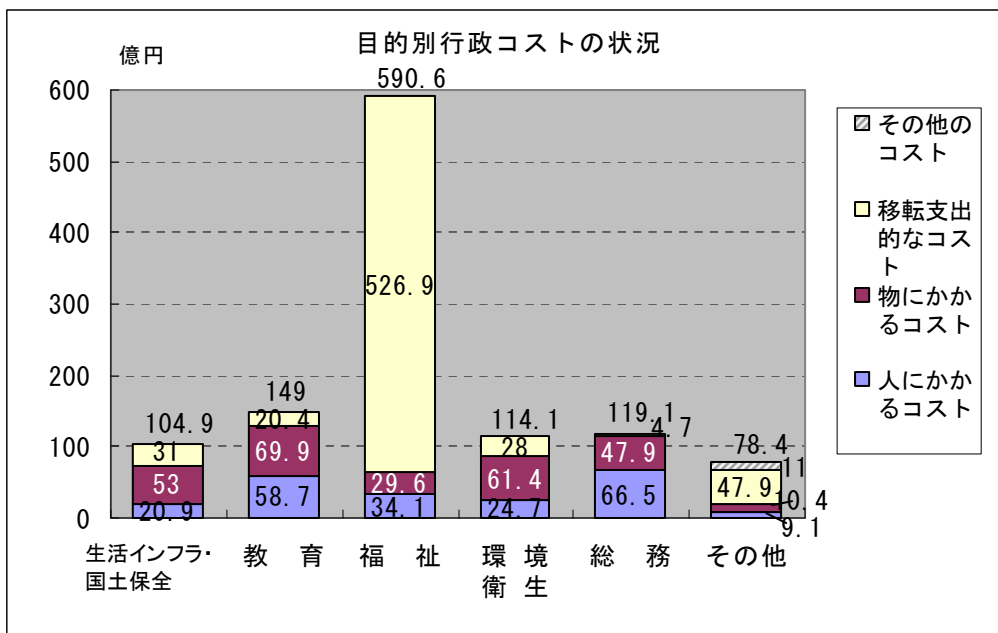
行政コストを性質別に見ると、移転支的コストが658億9千万円で全体の57.0%と最も大きな割合を占めています。次いで物にかかるコストが272億2千万円で23.5%、人にかかるコストが214億1千万円で18.5%となっています。

◎行政コストの性質別分類

| | |
|------------|-----------------------|
| 「人にかかるコスト」 | 人件費、賞与引当金繰入、退職給与引当金繰入 |
| 「物にかかるコスト」 | 物件費、維持補修費、減価償却費 |
| 「移転支的コスト」 | 扶助費、補助費等、繰出金 |
| 「その他のコスト」 | 公債費（利子分のみ）、不納欠損額等 |



また、行政コストを目的別に見ると、福祉費が590億6千万円で、行政コスト全体の51.1%を占め、突出していることがわかります。これは近年扶助費の伸びが著しいことに起因しています。



(2) 市民一人当たりの行政コスト

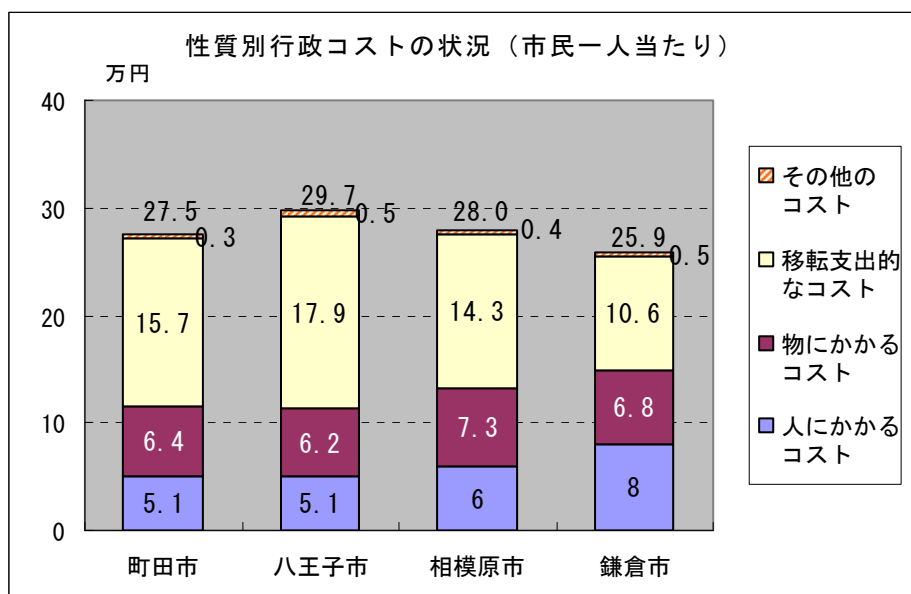
平成22年度 市民一人当たり行政コスト

| | | 総 額 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 総 務 | その他 |
|--------------|---------------|----------|-----------------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 人にかかる コスト | (1)人件費 | 45,309円 | 4,299円 | 12,418円 | 7,103円 | 5,094円 | 14,361円 | 2,034円 |
| | (2)賞与引当金繰入額 | 1,544円 | 194円 | 376円 | 288円 | 226円 | 420円 | 40円 |
| | (3)退職手当引当金繰入等 | 4,139円 | 488円 | 1,194円 | 728円 | 570円 | 1,059円 | 100円 |
| | 小 計 | 50,992円 | 4,981円 | 13,988円 | 8,119円 | 5,890円 | 15,840円 | 2,174円 |
| 物にかかる コスト | (1)物件費 | 42,264円 | 4,109円 | 9,242円 | 5,514円 | 11,876円 | 9,463円 | 2,060円 |
| | (2)維持補修費 | 2,345円 | 1,628円 | 319円 | 89円 | 165円 | 93円 | 51円 |
| | (3)減価償却費 | 20,263円 | 6,883円 | 7,101円 | 1,454円 | 2,598円 | 1,863円 | 364円 |
| | 小 計 | 64,872円 | 12,620円 | 16,662円 | 7,057円 | 14,639円 | 11,419円 | 2,475円 |
| 移転支的 なコスト | (1)扶助費 | 87,905円 | | 903円 | 86,689円 | 313円 | | |
| | (2)補助費等 | 27,541円 | 605円 | 3,959円 | 7,324円 | 3,130円 | 1,112円 | 11,411円 |
| | (3)繰出金 | 41,545円 | 6,791円 | 0円 | 31,537円 | 3,217円 | 0円 | 0円 |
| | 小 計 | 156,991円 | 7,396円 | 4,862円 | 125,550円 | 6,660円 | 1,112円 | 11,411円 |
| その他の コスト | (1)公債費(利子) | 2,236円 | | | | | | 2,236円 |
| | (2)不納欠損額等 | 375円 | | | | | | 375円 |
| | 小 計 | 2,611円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 2,611円 |
| 行 政 コ ス ト | | 275,466円 | 24,997円 | 35,512円 | 140,726円 | 27,189円 | 28,371円 | 18,671円 |

市民一人当たり行政コストの金額を見ることによって、よりコストを身近に感じることができるとともに、他の都市と比較することができます。金額の大小だけから単純に評価することはできませんが、町田市の市民一人当たり行政コストは27万5千円となり、比較都市の中で2番目に低くなっています。

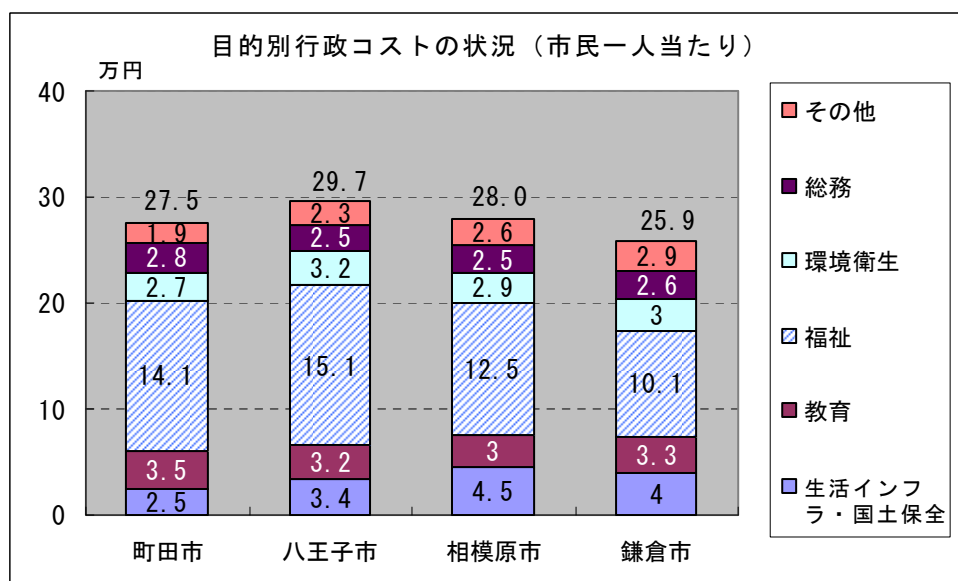
(3) 性質別行政コスト

行政コストの性質別内訳ですが、人にかかるコストは、比較都市の中では八王子市と同額で少ない反面、移転支出的なコストは2番目に高くなっています。



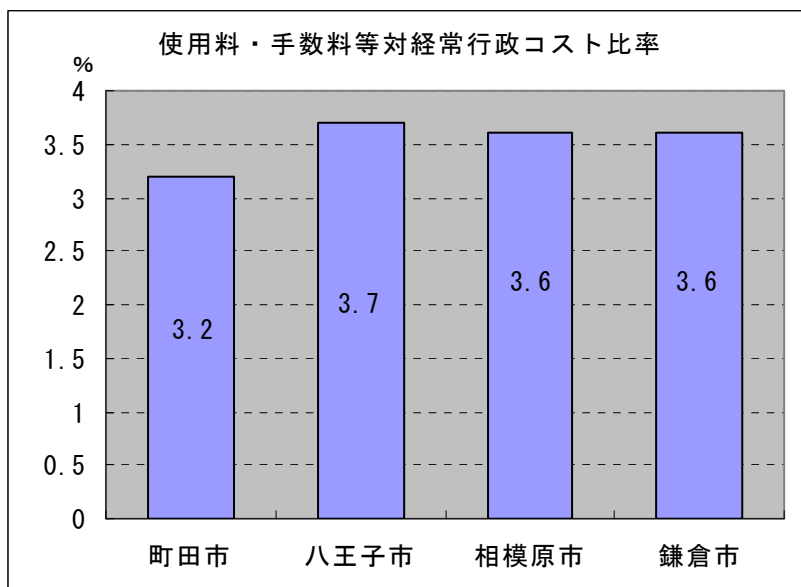
(4) 目的別行政コスト

目的別の市民一人当たり行政コストを見ると、「教育」「総務」が比較都市中最も多く、「福祉」が2番目に多くなっています。その他の目的別の金額は少ない部類に属しています。



(5) 使用料・手数料等対行政コスト比率

行政コストが、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目で、どの程度賄われているかを、他市との比較により分析します。町田市は比較都市の中で最も低い水準にあります。



$$\frac{\text{「使用料・手数料」} + \text{「分担金・負担金・寄付金」}}{\text{行政コスト}} = \text{使用料・手数料等対行政コスト比率}$$

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「現金預金」が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしています。

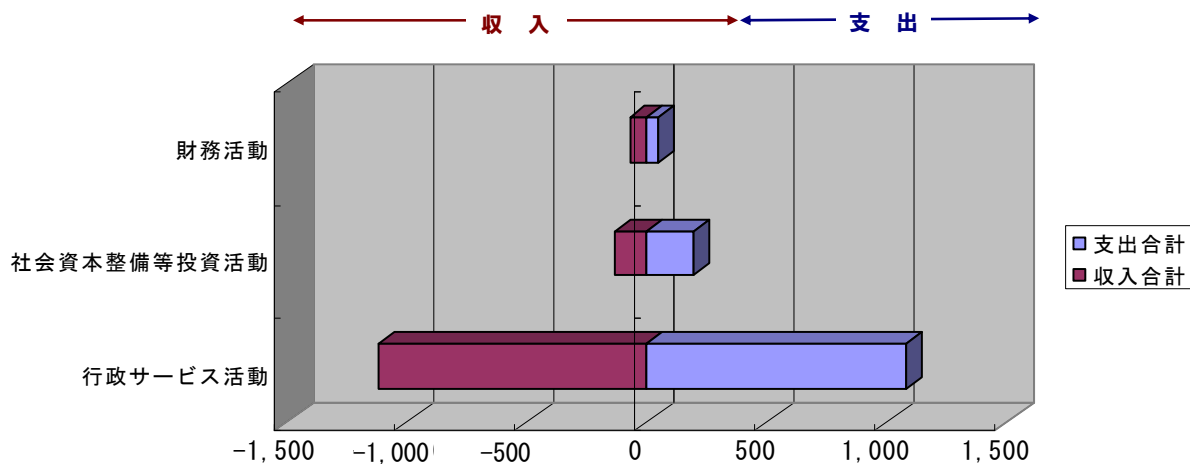
キャッシュ・フロー計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。

キャッシュ・フロー計算書は、町田市の決算書の姿に近いものですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類し他の3表との整合を図っています。

平成22年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

| 科 目 | 金額（億円） | 科 目 | 金額（億円） |
|-------------------|-----------|-----------------------|---------|
| I 行政サービス活動 | | II 社会資本整備等投資活動 | |
| 税収等 | 737.7億円 | 国庫支出金等 | 42.0億円 |
| 地方税 | 663.7億円 | 国庫支出金 | 16.7億円 |
| 地方譲与税 | 7.9億円 | 都支出金 | 20.6億円 |
| 地方特例交付金 | 8.1億円 | 分担金及負担金 | 0.1億円 |
| その他交付金 | 54.8億円 | 繰入金等 | 4.6億円 |
| 地方交付税 | 3.2億円 | 財産収入 | 9.4億円 |
| 国庫支出金 | 194.8億円 | 財産売払収入 | 9.4億円 |
| 都支出金 | 131.3億円 | 基金繰入金 | 81.7億円 |
| 業務収入 | 49.2億円 | 財政調整基金 | 55.7億円 |
| 保険料 | 0 | 特定目的基金 | 26.0億円 |
| 分担金及負担金 | 9.1億円 | 定額運用基金 | 0 |
| 使用料及手数料 | 24.7億円 | 貸付金元金回収収入 | 0.2億円 |
| 財産収入 | 0.5億円 | その他社会資本整備等投資活動収入 | 0 |
| 諸収入（受託事業収入） | 0 | 社会資本整備支出 | 121.2億円 |
| 諸収入 | 12.4億円 | 投資的経費 | 121.2億円 |
| 寄附金 | 0.1億円 | 基金積立金 | 73.5億円 |
| 繰入金 | 2.4億円 | 財政調整基金 | 62.4億円 |
| 金融収入 | 0.3億円 | 特定目的基金 | 11.1億円 |
| 受取利息及配当金 | 0.3億円 | 定額運用基金 | 0 |
| 行政支出 | 1,069.4億円 | 貸付金・出資金等 | 3.2億円 |
| 人件費 | 223.3億円 | 貸付金 | 0.2億円 |
| 物件費 | 177.4億円 | 繰出金（他会計） | 0 |
| 維持補修費 | 9.8億円 | 出資金 | 3.0億円 |
| 扶助費 | 368.9億円 | | |
| 補助費等 | 115.6億円 | 社会資本整備等投資活動収支差額 | -64.6億円 |
| 繰出金 | 174.4億円 | 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | -30.1億円 |
| 金融支出 | 9.4億円 | III 財務活動 | |
| 公債費（利子） | 9.4億円 | 財務活動収入 | 69.4億円 |
| 特別支出 | 0 | 地方債 | 69.4億円 |
| 災害復旧事業支出 | 0 | 財務活動支出 | 50.4億円 |
| 行政サービス活動収支差額 | 34.5億円 | 公債費（元金） | 50.4億円 |
| | | 財務活動収支差額 | 19.0億円 |
| | | 収支差額合計 | -11.1億円 |
| | | 前年度からの繰越金 | 45.9億円 |
| | | 形式収支 | 34.8億円 |



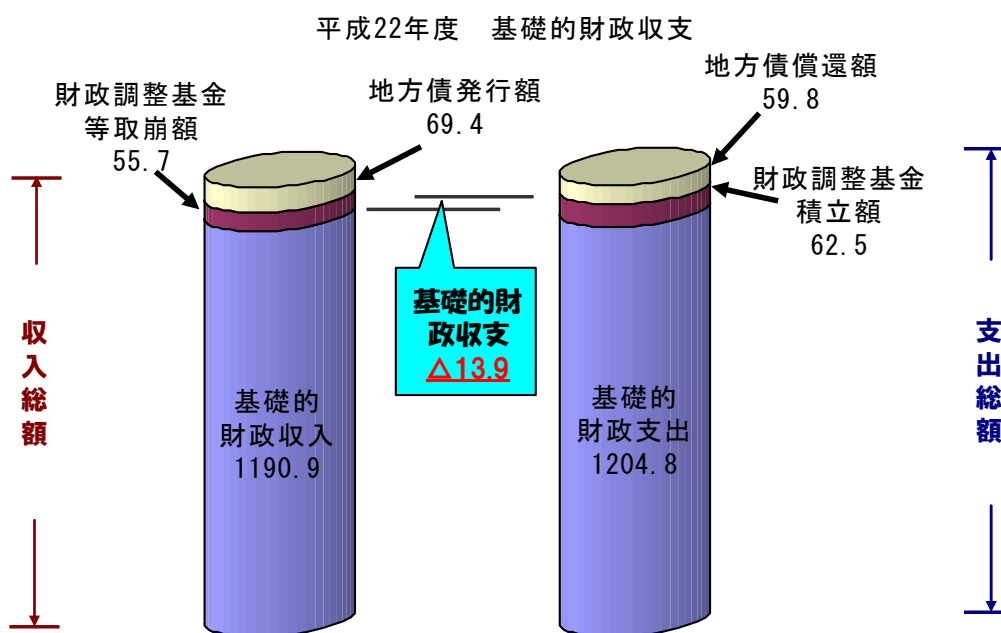
○ プライマリーバランスについて

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

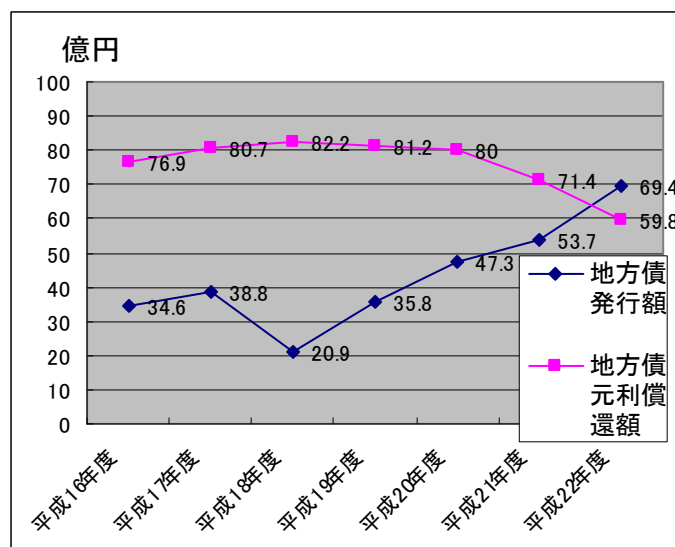
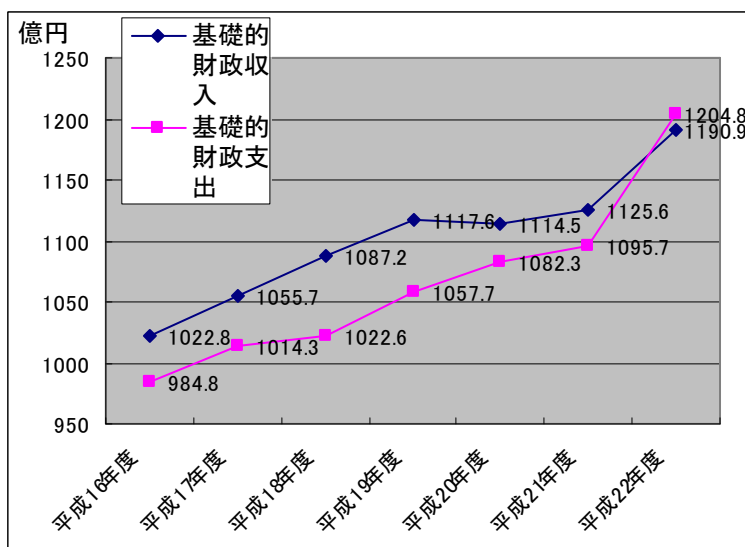
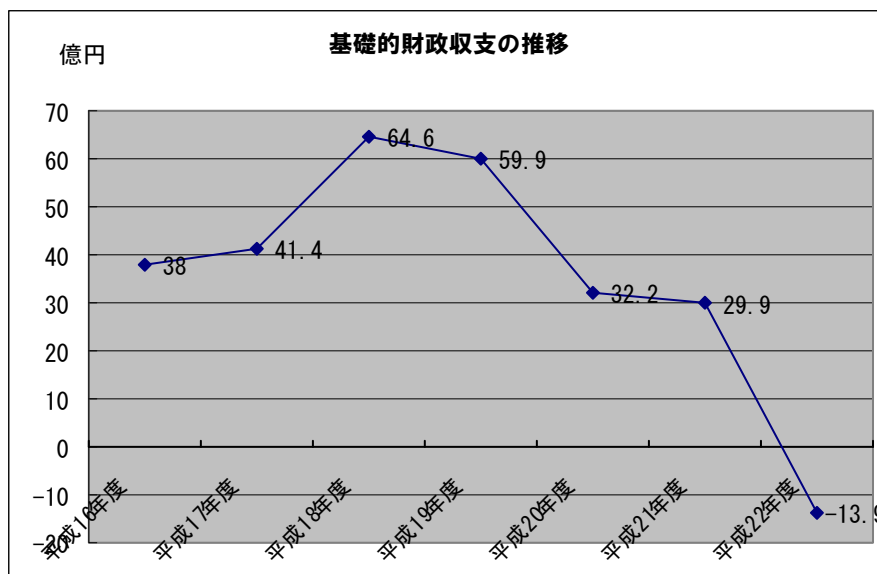
| | | |
|------------------|---|------------------|
| 収入総額(繰越金除く) | | 1,316.0億円 |
| 地方債発行額 | △ | 69.4億円 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 55.7億円 |
| 基礎的財政収入－A | | 1,190.9億円 |
| 支出総額 | | 1,327.1億円 |
| 地方債償還額 | △ | 59.8億円 |
| 財政調整基金等積立額 | △ | 62.5億円 |
| 基礎的財政支出－B | | 1,204.8億円 |

A－B 基礎的財政収支 **△ 13.9億円**



平成 22 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）はマイナス 13.9 億円で、単年度の基礎的財政収支は赤字となりました。これは、起債償還額が平成 18 年度をピークに下降している一方で、起債の発行額が毎年増加していることにより、平成 22 年度に発行額が償還額を上回ったことが原因です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の年度別の推移は以下のとおりとなっています。



6. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度末（期首）に比べどのように変動したかを示したものです。

計上している科目は、行政コスト計算書の当期収支差額である「その他剰余金」、町田市の資産を形成する財源としての「国庫支出金」「都支出金」「負担金及繰入金等」などです。

平成 21 年度末（期首）時点の純資産額残高 4,488 億 1 千万円に対して、平成 22 年度末時点の純資産額残高は 4,488 億 8 千万円で、平成 22 年度中に純資産は 7 千万円増加しました。

増減の内訳は、資産形成に伴う「国庫補助金」「都支出金」「負担金及繰入金等」の増加が 41 億 8 千万円で、売却可能資産の売却が進んだこと等による「資産評価差額」の減少が 4 億 6 千万円、「その他剰余金」による減少が 36 億 5 千万円です。

平成 22 年度普通会計純資産変動計算書

自 平成 22 年 4 月
至 平成 23 年 3 月

| | 純 資 産 | | | | | | | 合 計 |
|----------|----------------|---------------|------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|-----------|
| | 開始 残高 相当 | 国庫 支出 金 | 都 支 出 金 | 負 担 金 及 繰 入 金 等 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 資 産 再 評 価 差 額 | そ の 他 剰 余 金 | |
| 前期末残高 | 4,488.1億円 | | | | | | | 4,488.1億円 |
| 当期変動額 | | 16.6億円 | 20.6億円 | 4.6億円 | | -4.6億円 | -36.5億円 | 0.7億円 |
| 固定資産等の増減 | | 16.6億円 | 20.6億円 | 4.6億円 | | -4.6億円 | | 37.2億円 |
| 当期収支差額 | | | | | | | -36.5億円 | -36.5億円 |
| 当期末残高 | 4,488.1億円 | 16.6億円 | 20.6億円 | 4.6億円 | | -4.6億円 | -36.5億円 | 4,488.8億円 |

7. 連結財務諸表について

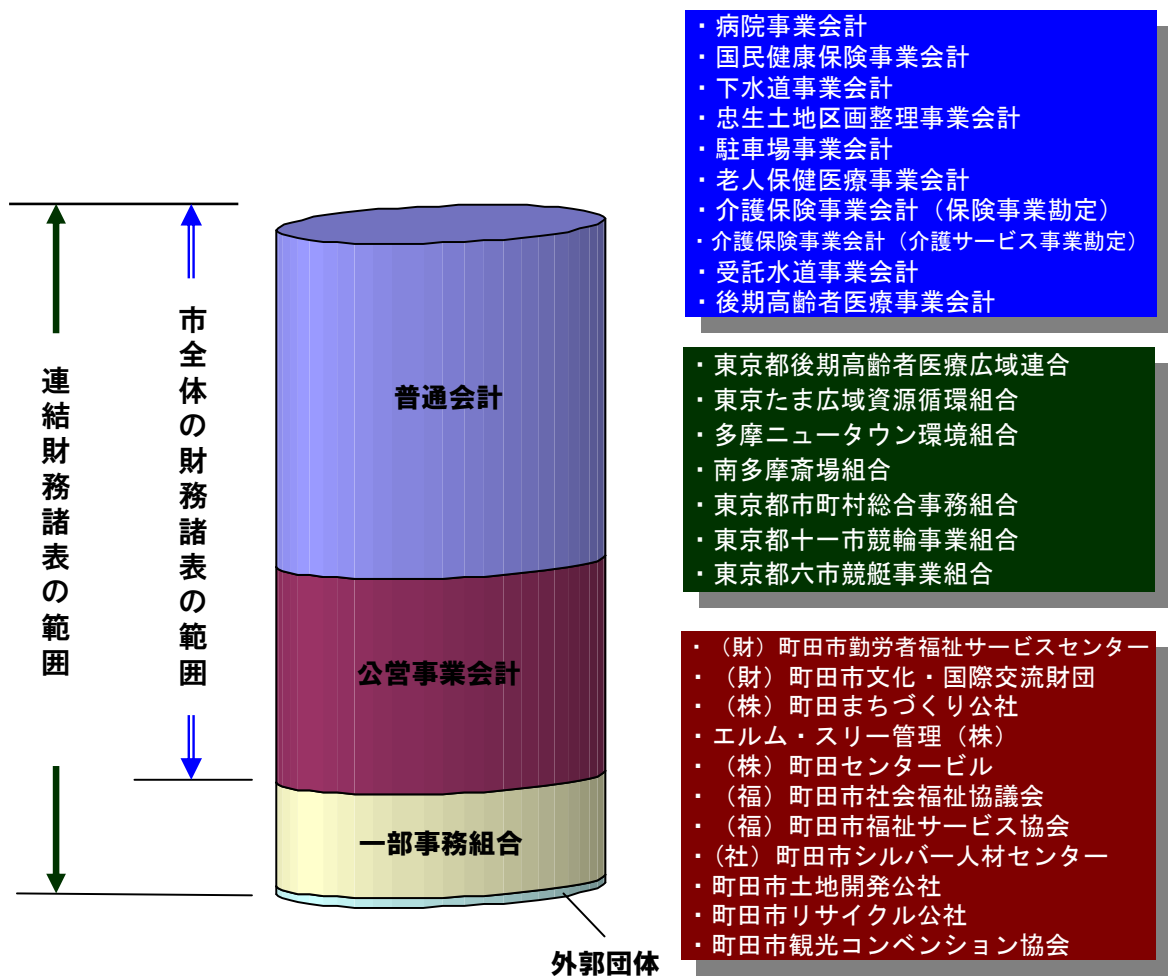
普通会計に加えて、国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の公営事業会計を含めた市全体の財務諸表を作成しました。これにより市全体の財政状況を把握できます。

また、こうした普通会計や公営事業会計など、市が自ら行う行政サービスのほかに、その他の行政サービスを実施するため加入している一部事務組合や連携協力して行政サービスを実施している公益法人などがあります。

こうしたことから、行政サービス全体のコストなど財務状況を把握するため、関連団体を連結した財務諸表を作成しました。

市全体の財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計

連結財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計 + 一部事務組合 + 外郭団体

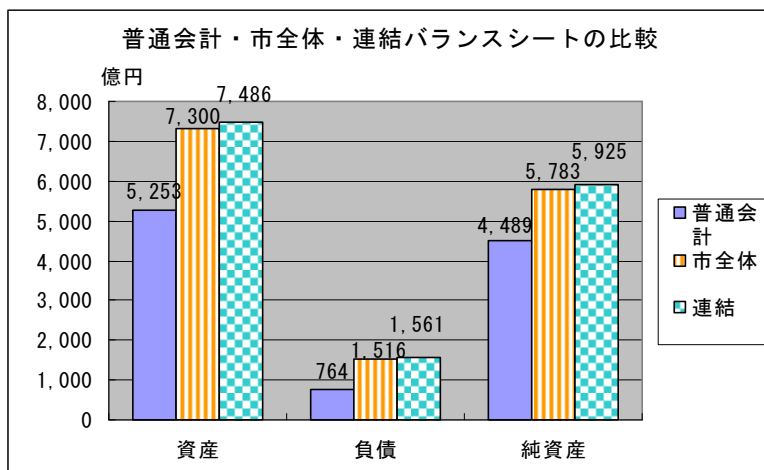


連結財務書類のイメージ図
(各単位の割合は経常行政コストの割合による。)

◎連結修正

普通会計と公営事業会計、一部事務組合及び外郭団体等（一部事務組合及び外郭団体については以下「外郭団体等」と標記します。）の内部取引は、連結することで1つの会計となるため相殺消去しています。

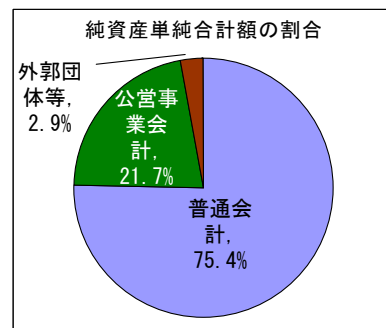
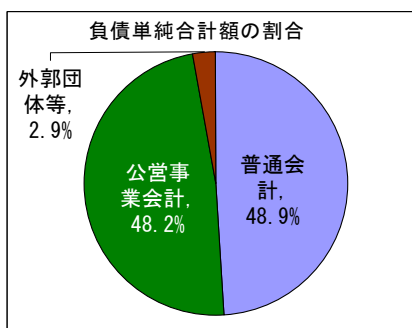
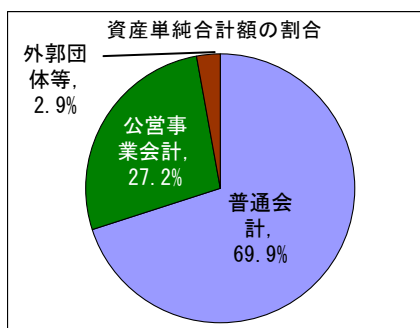
（1）市全体・連結貸借対照表の概要

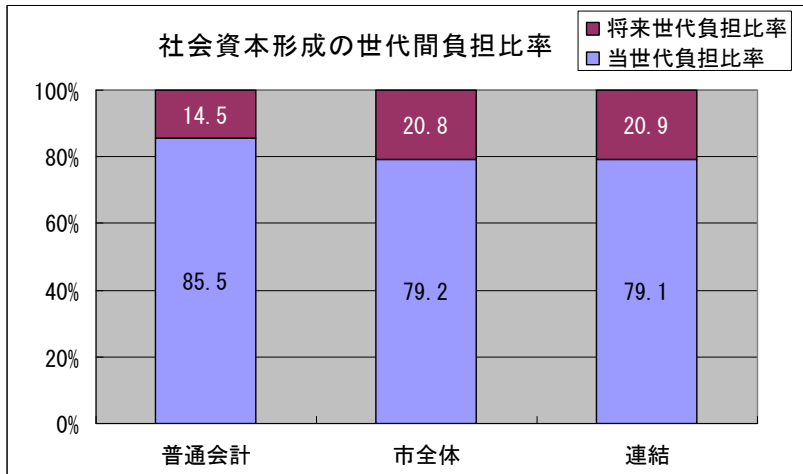


普通会計に公営事業会計を加えた市全体の貸借対照表は、普通会計と比べて資産が2,047億円増加して7,299億6千万円、負債が752億5千万円増加して1,516億3千万円、純資産が1,294億5千万円増加して5,783億3千万円となりました。これに、

外郭団体等を含めた連結貸借対照表は、市全体と比べて資産が186億1千万円増加して7,485億7千万円、負債が44億8千万円増加して1,561億1千万円、純資産が141億円3千万円増加して5,924億6千万円となっています。

次に、資産・負債・純資産における普通会計、公営事業会計及び外郭団体等の割合を見ると、負債における公営事業会計の割合が高いことが特徴として挙げられます。これは、下水道事業会計と病院事業会計において資本整備のために市債を多く借り入れているためです。また、外郭団体等は資産が2.9%、負債が2.9%、純資産が2.9%と、わずかな割合であることがわかります。



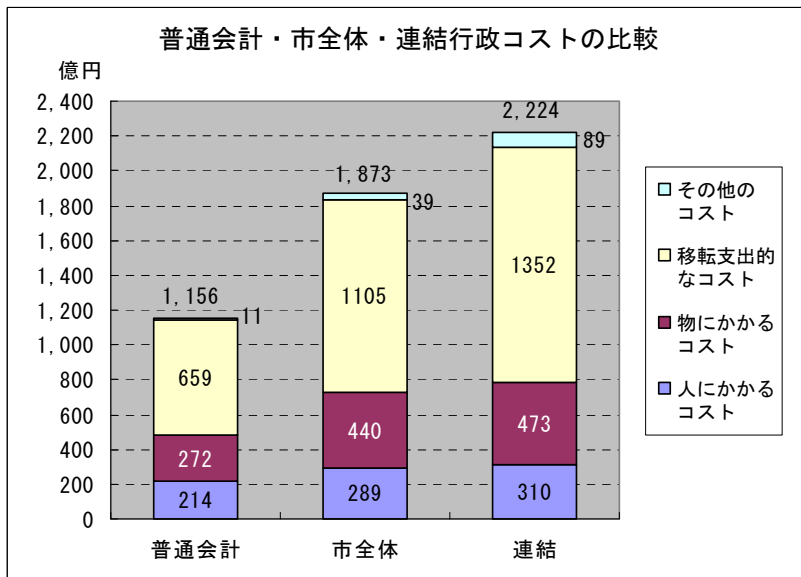


また、社会資本形成の世代間負担比率(39ページ参照)を見ると、負債の割合が高い公営事業会計を加えることにより、市全体では将来世代の負担割合が普通会計に比べて6.3ポイント高くなっています。連結では、外郭団体等の占める割合が少ないこともあり、

り、市全体と比べて大きな変化はありません。

(2) 市全体・連結行政コスト計算書の概要

普通会計に公営事業会計を加えた市全体の行政コスト合計額は、普通会計と比べて716億4千万円増加して1,872億5千万円となります。外郭団体等を含めた連結行政コスト合計額は、市全体と比べて351億円増加して2,223億5千万円となっています。市全体の行政コストは、普通会計のみの行政コストと比較して、移転



支的行政コストの割合が大きいことがわかります。これは公営事業会計のうち国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計は、医療給付費等の補助費が大きな割合を占めているためです。外郭団体等は、市全体の枠組みで考えると行政コストにほとんど影響を与えていません。

